



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 澤田ホールディングス株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 8699

URL <http://www.sawada-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 矢板 賢

TEL (03) 4560-0398

定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日

配当支払開始予定日

平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,260	(△35.4)	△2,266	(—)	△68	(—)	△1,648	(—)
18年3月期	23,650	(142.0)	3,155	(1.8)	4,810	(56.5)	2,978	(△2.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△41	03	—	—	—	—	△14.5
18年3月期	77	17	77	09	13.1	3.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,815百万円 18年3月期 1,394百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	130,694		31,423		18.8	617	19
18年3月期	160,051		29,149		18.2	711	78

(参考) 自己資本 19年3月期 24,585百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△5,026	4,084	1,067	12,861
18年3月期	5,719	△9,856	10,237	12,466

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%		
18年3月期	—	—	15	00	15	00	19.4	2.6
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	未定	未定	未定	—	未定	未定	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 3 社 除外 1 社

(注) 詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,953,500株 18年3月期 40,953,500株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,119,285株 18年3月期 2,275株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	3,925 (△49.9)	△651 (—)	△569 (—)	△1,200 (—)
18年3月期	7,835 (16.2)	3,220 (26.1)	3,174 (26.6)	2,110 (△24.6)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△29 87	— —
18年3月期	54 70	54 65

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	75,007	23,757	31.7	596 21	394.2
18年3月期	105,761	27,443	25.9	670 12	348.6

(参考) 自己資本 19年3月期 23,757百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社の事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示はしていません。なお四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などを背景に景気は持続的に回復傾向にあり、個人消費も底堅い動きが見られました。株式市況におきましては日経平均株価は平成18年4月上旬に17,500円台に達しました。しかし平成18年5月には世界的な株安の影響、円高懸念による輸出関連銘柄の下落などもあり日経平均株価は下落に転じ、平成18年6月中旬には年初来安値の14,200円台を記録しました。その後、海外株式の反発や堅調な企業業績を背景に回復トレンドに乗り、平成19年2月には18,200円台まで上昇するに至りました。平成19年2月末には再び世界同時株安と円高に見舞われ16,600円台まで急落する局面がありましたが、各国の市況も落ち着きを取り戻すなか期末には17,200円台に回復いたしました。一方新興市場におきましては、ネット関連株の低迷・新興企業の業績修正などを受けて平成18年4月の水準を高値として下落傾向が続き、底値を探る展開となりました。これに伴い個人投資家の動きは総じて低調となり、委託売買代金も低水準となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の連結営業収益は152億60百万円（対前年同期比35.4%減）、連結経常損失は、68百万円、連結当期純損失は16億48百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次の通りです。

① 証券関連事業

当連結会計年度の受入手数料は33億23百万円（同42.9%減）となりました。

内訳は以下の通りです。

（受入手数料）

イ. 委託

当連結会計年度の委託手数料は、市況の低迷等により25億39百万円（同44.5%減）となりました。

ロ. 引受・売出し

当連結会計年度の引受・売出しの手数料につきましては、4社の主幹事を含め1億79百万円（同38.3%減）となりました。

ハ. 募集・売出しの取り扱い

当連結会計年度は、自社ファンドを中心に提供しましたが、募集・売出し手数料は1億33百万円（同38.4%減）となりました。

ニ. その他

当連結会計年度のその他の受入手数料は、投資顧問料等の減少により4億71百万円（同37.8%減）となりました。

（トレーディング損益）

株式契約ディーラーは収益を伸ばしておりますが所有株式の評価損により3億37百万円（同83.0%減）となりました。

(金融収益)

当連結会計年度の金融収益は信用取引の減少等もあり、10億36百万円(同10.3%減)となり、金融費用は4億1百万円(同0.5%減)となり、金融収支は6億34百万円(同15.5%減)となりました。

② 銀行関連事業

ハーン銀行につきましては、都市部、農村部共に順調に融資が拡大した結果、営業収益は59億70百万円(同62.0%増)、営業利益は16億56百万円(同175.0%増)となりました。

③ 商品先物関連事業

当連結会計年度の商品先物関連事業は、事業の再構築により営業収益は43億56百万円(同58.3%減)となり、27億58百万円の営業損失となりました。

④ その他事業

その他の事業等におきましては、損害保険事業の立ち上げコスト等のため、その他事業の営業損失は、4億18百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

当連結会計年度は、商品先物関連事業を中心に人件費は減少しましたが、システム関連費用の増加もあり販売費・一般管理費は148億60百万円(同19.2%減)となりました。

(持分法による投資損益)

外為どっとコム及び九州産業交通ホールディングスは着実に利益を伸ばし、持分法による投資損益は18億15百万円(同30.1%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本国内における業績は、証券業及び商品先物業の委託手数料の減少により、営業収益は92億51百万円(同53.5%減)、営業損失は39億52百万円となりました。

アジア

モンゴルにおける銀行関連業務は、貸出業務の拡大に伴い営業収益は59億70百万円(同62.0%増)、営業利益は16億56百万円(同174.9%増)となりました。

アメリカ

アメリカにおける投資顧問業は、運用収益の減少により営業収益は46百万円(同6.0%減)、営業損失は16百万円(前期は6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて、20.9%減少し1,110億円となりました。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し196億76百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、18.3%減少し1,306億94百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6%減少し964億36百万円となりました。これは主として信用取引借入金が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、18.0%増加し20億46百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、18.8%減少し992億71百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、314億23百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、94円59銭減少し、617円19銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.2%から18.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円増加し、当連結会計年度末には128億61百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は50億26百万円（対前年同期比107億45百万円の減少）の資金減少となりました。これは主として預り金及び受入保証金等の減少によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は40億84百万円（同139億40百万円の増加）の資金増加となりました。これは主として定期預金の減少によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億67百万円（同91億70百万円の減少）の資金減少となりました。これは主として短期借入金の増加等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主価値を最大化するために最適な利益配分を行うことを経営の最重要課題として認識しております。配当政策につきましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社はこれらの事業別リスクの発生可能性を認識した上で、当社グループ全体として、リスク発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

a) 証券業

①証券市場の変動による影響について

株式市場において取引の停滞・減少があった場合には、当社の顧客数又は一人当たり取引高は停滞・減少する事態が想定され、当社の株式売買手数料に影響を与える可能性があります。

②法規制について

証券子会社においては、トップマネジメントの監督の下、内部管理統括責任者、監査部、事務統括部などが連携し、法令遵守のための内部管理組織の整備、コンプライアンスマニュアルの周知徹底を図っております。しかしながら今後、何らかの理由により行政上の指導、勧告等を受けた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

証券取引法及び関係法令は、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。今後何らかの理由により当該比率が120%を下回った場合、監督官庁の指導、命令などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

また証券会社は、証券取引法および関係法令、金融商品販売法等の消費者保護に関する法令、市場秩序に関する法令等、幅広い規制を受けており、これらの規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社の業績に影響を与える可能性があります。

③個別業務について

1) 信用取引について

信用取引においては、株式市場の変動に起因して、顧客が損失を被った場合、又は代用有価証券の評価額が下落した場合、受け入れている担保が十分でなくなる可能性があります。リスク管理は徹底しておりますが、顧客からの信用貸付金の回収が想定以上に滞る場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) トレーディングについて

トレーディング部門においては、運用ルールに従い、ポジションの評価損益を日次で内部管理統括責任者に報告すると共に、取引内容に関してリスク管理部署からの牽制も受けております。しかしながら株式市場において想定外の価格変動があった場合、当該業務の業績に影響を与える可能性があります。

3) 主幹事業務について

当該業務において、当社が主幹事証券会社を務める企業が新規上場する過程あるいは上場後に社会的評価が低下するような事態を招いた場合には、その主幹事証券会社である当社の評価にも影響を与える可能性があります。その場合、主幹事業務の推進に支障を来すことに加えて、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b) 銀行業

ハーン銀行が、モンゴル国において銀行業務を行っており、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

①金利・為替相場等の変動による影響について

1) 金利リスクについて

モンゴル国内の金利が大きく変動する場合、顧客に対する貸出金利の低下、顧客からの預金に対する利払いの増加などにより、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替リスクについて

同行は現地通貨（トゥグルグ）建てで業務を行っております。そのため、為替相場の動向次第では、同行の業績の如何にかかわらず当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

3) カントリーリスクについて

モンゴル国は旧共産圏であり、1990年2月のモンゴル国憲法の施行により共和制へと移行し、市場経済化が推進されております。今後、政府債務の増大、貿易赤字の増加などにより、インフレ率の急進、政治・社会情勢の混乱、税務及び規制等環境の変化が起きた場合には、貸倒れの増加などを通じて当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法規制について

同行は、モンゴル国の中央銀行であるモンゴル銀行による規制・監督下に置かれているため、今後当該規制が変更された場合、規制に対応するためのコスト増から当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

c) 商品先物業

①法的規制のリスク

商品先物の業務は許認可制であり、諸規制法律により制約があります。昨今の社会情勢の流れから主務省及び規制団体等による法的規制が強化される可能性があります、その場合には、営業活動の制約により、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

②市場変動によるリスク

商品先物市場の価格変動は当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

③訴訟によるリスク

商品先物取引を行ったお客様が結果的に損失を被った場合訴訟に発展する可能性があります。この場合には、社会的信用の低下、訴訟に係る業務遅延、個人への損害賠償などのリスクがあります。

④新規事業に関するリスク

現在、商品先物業では安定的な収益基盤を目指すために、法人営業、インターネット取引、商品ファンド、証券仲介業など、事業の多角化を図る努力を行っております。しかしながら新規事業が計画通り進まない場合には当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

d) その他金融業

損害保険業につきましては、早期営業開始を目指して免許申請を行っておりますが、免許取得時期によっては、営業開始時期が遅れる可能性があります。また営業開始後につきましては、営業体制および管理体制の構築、商品の開発・販売等の進捗状況によっては、連結業績に影響を与える可能性があります。投資関連事業においては、取得した有価証券の価格変動、投資した企業の業績によって連結業績に影響を受ける可能性があります。サービス事業においては、金融機関、ノンバンク、投資ファンド等からの債権回収の受託、譲受債権の回収を展開してまいりますが、債権回収の受託、債権の譲受及びその債権の回収が計画通りに進まない場合、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

また当社は、九州産業交通ホールディングス(株)への出資を企業再生ビジネスと位置づけ、同社の再生、企業価値向上へと取り組んでおりますが、同社の再生が計画通り進まない場合当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) システムについて

証券子会社、商品先物子会社においては、コンピュータシステムにより顧客からのインターネットによる取引の受注や取引の執行・決済に関するデータ処理を行っております。従って、今後予期せぬシステム障害が起こった場合には、証券子会社および商品先物子会社の事業に重大な支障が生じ、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループにおける顧客情報の管理については、各社厳重な管理を行っておりますが、想定していなかった経路により外部に情報が流出した際には、金融グループとしての信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g) 主要株主について

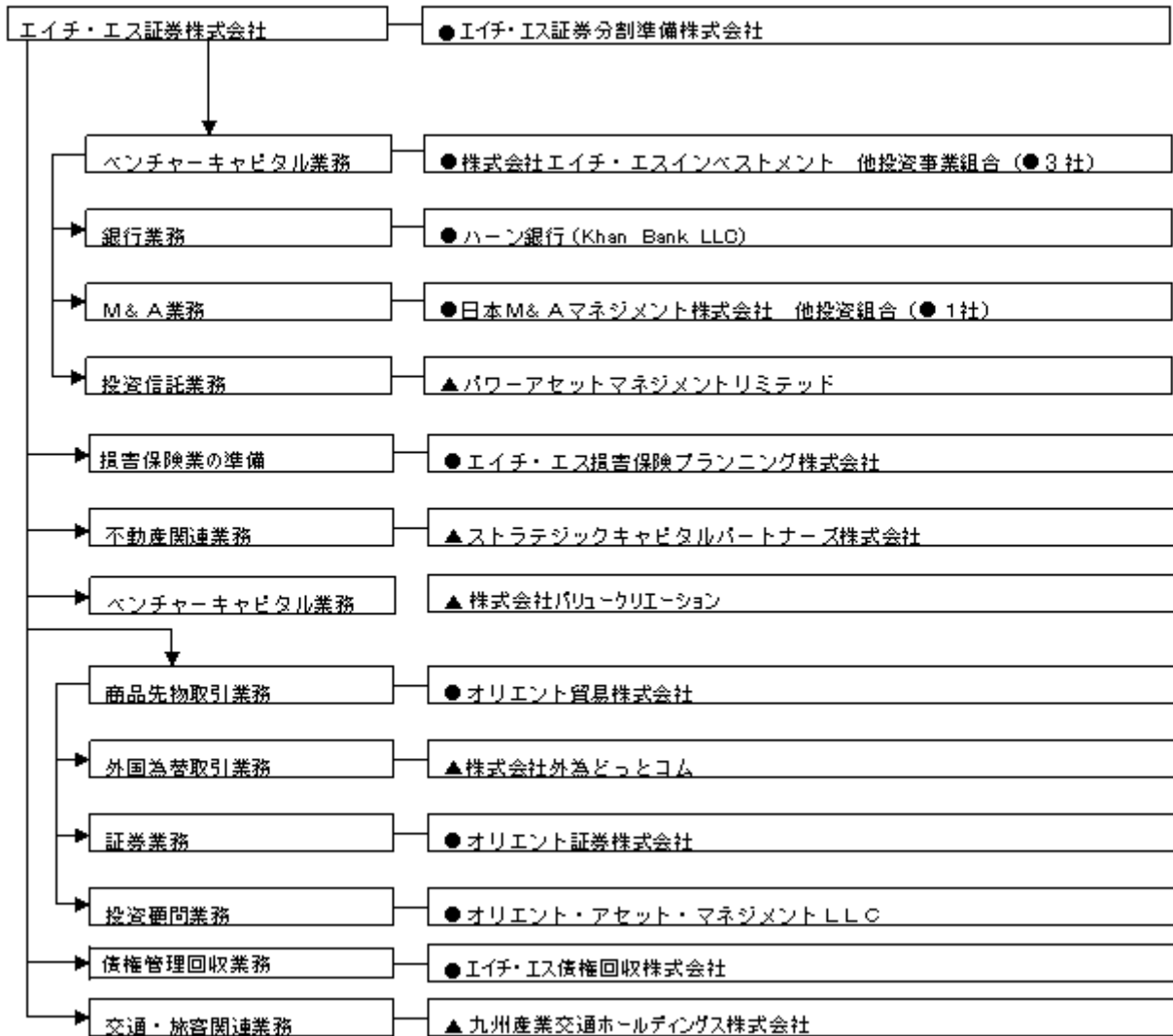
現在、当社代表取締役社長でもある澤田秀雄個人が大株主となっており、澤田個人及び関連企業において実質的に29%を保有しておりますので、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施など）すべてに大きな影響力を持っております。何らかの事情により澤田秀雄の業務遂行に支障をきたす状況が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

尚、上記の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限られており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社13社及び持分法適用関連会社5社で構成され、主たる業務は、証券業を中心に有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券に関する投資顧問業務その他証券関連業務、ベンチャーキャピタル業務、銀行業務、商品先物業務、M&A業務、投資信託委託業務、資産管理運用等、債権管理回収業務、投資及び金融サービスの提供を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



●：連結子会社

▲：持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金融総合サービスの提供を目指し、証券業を中心としながら、商品先物業、銀行業、およびその他金融業を展開しております。平成19年4月1日に持株会社体制へ移行し、適切な経営資源の配分、迅速な意思決定を実践しつつ、様々なお客様の複合的なニーズに応じてまいります。またグループの発展を果たすことにより、お客様ならびに株主、そして社会に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、資本の効率性を示すROE（株主資本当期純利益率）が最適と考えており、連結ベースでROE10%以上を安定的に維持していくことを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ各社間の業務展開により、お客様に喜ばれ満足していただけるサービス・商品を提供すること、および各事業分野において、ナンバー・ワンあるいはオンリー・ワンとなるサービスを育成することを目指し、顧客の拡大とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。また管理体制と経営体制の一層の強化を図り、グループとしての信用力強化・ブランドイメージの向上を目指してまいります。

a) 証券業

証券業の主体となるエイチ・エス証券（株）におきましては、以下の戦略を柱として業務に取り組んでまいります。

①リテール業務の強化

多様化するお客様のニーズに合わせて、投資信託、債券をはじめとした各種商品の拡充・販売に一層注力し、お客様の資産運用をサポートするパートナー企業となることを目指してまいります。

②投資銀行業務の強化

成長性のある企業の公開引受業務をはじめとした投資銀行業務を強化してまいります。また投資銀行業務を通じて、独自の商品を組成し販売していくというビジネスモデルを今後も強化していきたいと考えております。

b) 銀行業

ハーン銀行（Khan Bank LLC）がモンゴルにおいて銀行業務を展開しておりますが、モンゴルにおける経済の発展、様々な分野でのビジネスの拡大により顧客の要求するサービスレベルが年々高まっており、ハーン銀行はATMの導入、オンライン網の充実、システムのアップグレードなどにより、それらの顧客ニーズに応じてまいります。

c) 商品先物業

商品先物取引はハイリスクハイリターンの範疇に入る金融商品ですが、お客様のニーズを適切に汲み取り、有益な情報、充実したサービスを提供させていただくべく努力してまいります。

d) その他金融業

投資関連事業においては、当社と子会社の連携を深め、投資銀行分野における様々なソリューションをベンチャー企業に対して提供できる体制を築いてまいります。エイチ・エス損害保険プランニング（株）においては、グループ独自の商品開発を目指してまいります。さらに平成19年2月に営業を開始したエイチ・エス債権回収（株）は、証券業・サービス事業が一体となる金融インフラの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融業界の規制緩和による総合金融グループ化の流れ、個人資産の貯蓄から投資へのシフト等の時代の変化を的確に捉え、各種金融サービス事業の拡充、成長性の高い事業分野の強化を図っております。今後は、グループ各社のシナジー効果が十分に発揮され、お客様に対し総合的な金融サービスが提供できるように連携を強めるとともに、さらにグループ全体の統治と管理、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいく所存であります。

a) 証券業

エイチ・エス証券(株)は、顧客および預り資産の拡大による安定収益確保に向けて、質の高いサービス、商品の提供と独自の出店戦略を推進してまいります。加えて引受業務をさらに強化し、主幹事業に積極的に取り組んでまいります。

また引受業務に関し、平成19年3月には、「引受けに関する自己の取引上の地位を維持または有利ならしめるため、著しく不相当と認められる価格により、有価証券の引受を行なっている状況」に該当する引受行為があったとして金融庁より業務改善命令を受けており、再発防止はもとより、更なる法令順守と内部管理の徹底、社内研修による社員教育を図り、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

b) 銀行業

モンゴルにおいては今後銀行業務の競争激化により預金金利と貸出金利のスプレットの縮小が予想され、この対応がハーン銀行の課題となります。しかしながら透明性、信頼性、ブランディングの成功により、十分な資金調達が可能であり、又全土をカバーした支店網により分散されたローンポートフォリオの構築により他行より有利な立場を築いております。この優位性をさらに高め他行との差別化を図ると同時に貸出先の信用状況、担保状況、不良債権の状況などを常に把握し、適切にリスクマネジメントに取り組んでまいります。

c) 商品先物業

オリエン特貿易(株)は現在コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおりますが、収益面では顧客ニーズの多様化に対応しネット取引をさらに充実すると共に商品ファンドの新規組成等を図り、収益構造の充実に取り組んでまいります。また改正法施行に伴い、業務体制を充実すると共に会計システムを刷新し予想損益や収支管理をシステムで一元管理する事で、収支管理体制及び管理会計体制を強化し、財務基盤の強化に取り組んでまいります。

d) その他金融業

エイチ・エス損害保険プランニング(株)においては、免許の取得と営業の立ち上げ及び早期の営業黒字化を目指してまいります。投資関連事業においては、当社と子会社における連携強化、顧客企業との関係強化を図り、顧客企業のニーズに迅速に対応できる体制構築を目指してまいります。エイチ・エス債権回収(株)においては、単独のサービサー事業に加え、事業再生分野でのグループシナジーの早期実現を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		19,559		14,074	△ 5,485	
2	預託金		33,550		24,099	△ 9,450	
	(1) 顧客分別金信託	33,533		24,066			
	(2) その他の預託金	17		33			
3	トレーディング商品		1,863		1,540	△ 322	
	(1) 商品有価証券等	1,863		1,540			
4	銀行業務有価証券		2,350		2,933	586	
5	約定見返勘定		—		12	12	
6	信用取引資産		60,284		36,016	△ 24,268	
	(1) 信用取引貸付金	58,739		35,039			
	(2) 信用取引借証券担保金	1,545		977			
7	銀行業務貸付金		13,392		25,321	11,928	
8	商品業務有価証券		364		360	△ 3	
9	商品業務短期差入保証金		5,609		5,213	△ 395	
10	商品業務委託者先物取引 差金		1,263		611	△ 652	
11	繰延税金資産		350		—	△ 350	
12	その他の流動資産		3,060		1,557	△ 1,503	
	貸倒引当金		△ 1,145		△ 724	421	
	流動資産合計		140,503	87.8	111,018	84.9	△ 29,485
II 固定資産							
1	有形固定資産	* 1					
	(1) 建物及び構築物		1,306		1,737	431	
	(2) 器具備品・運搬具		690		972	281	
	(3) 土地		986		735	△ 251	
	(4) 建設仮勘定		—		15	15	
	有形固定資産合計		2,983	1.9	3,461	2.6	478
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア		1,035		946	△ 89	
	(2) その他の無形固定資産		183		26	△ 157	
	無形固定資産合計		1,219	0.8	972	0.7	△ 246
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		7,553		5,857	△ 1,696	
	(2) 関係会社株式		5,108		7,203	2,095	
	(3) 長期差入保証金		1,533		1,229	△ 303	
	(4) 破産更生債権に準ずる 債権		314		573	259	
	(5) 繰延税金資産		509		—	△ 509	
	(6) その他の投資等		675		1,033	358	
	貸倒引当金		△ 350		△ 655	△ 305	
	投資その他の資産合計		15,344	9.6	15,241	11.7	△ 103
	固定資産合計		19,547	12.2	19,676	15.0	129
資産合計			160,051	100.0	130,694	100.0	△ 29,357

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	約定見返勘定	316		—		△ 316
2	信用取引負債	54,411		30,739		△ 23,671
	(1) 信用取引借入金	51,178		28,410		
	(2) 信用取引貸証券受入金	3,232		2,328		
3	預り金	17,930		13,041		△ 4,888
	(1) 顧客からの預り金	17,187		12,750		
	(2) その他の預り金	742		291		
4	受入保証金	15,081		10,036		△ 5,045
	(1) 信用取引受入保証金	14,013		8,956		
	(2) 先物取引受入証拠金	363		371		
	(3) その他の受入保証金	705		708		
5	銀行業務における 顧客預金	17,052		28,787		11,734
6	銀行業務における 政府からの預金	756		1,456		700
7	短期借入金	2,186		5,268		3,081
8	商品業務預り証拠金	8,102		5,020		△ 3,082
9	未払法人税等	1,210		195		△ 1,015
10	賞与引当金	276		161		△ 114
11	訴訟等損失引当金	468		300		△ 168
12	繰延税金負債	385		—		△ 385
13	その他の流動負債	1,801		1,428		△ 373
	流動負債合計	119,980	75.0	96,436	73.8	△ 23,544.0
II 固定負債						
1	社債	300		—		△ 300
2	長期借入金	21		83		62
3	繰延税金負債	213		0		△ 212
4	連結調整勘定	396		—		△ 396
5	負ののれん	—		1,495		1,495
6	退職給付引当金	610		317		△ 293
7	その他の固定負債	190		149		△ 41
	固定負債合計	1,732	1.1	2,046	1.6	314.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
Ⅲ 特別法上の準備金	※2					
1 証券取引責任準備金		467		499		31
2 商品取引責任準備金		130		289		158
特別法上の準備金計		597	0.4	788	0.6	190.0
負債合計		122,311	76.4	99,271	76.0	△ 23,040.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,590	5.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		12,223	7.6	—	—	—
II 資本剰余金		11,057	6.9	—	—	—
III 利益剰余金		5,087	3.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		745	0.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定		36	0	—	—	—
VI 自己株式		△ 1	△ 0.0	—	—	—
資本合計		29,149	18.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		160,051	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	12,223	9.4	—
2 資本剰余金		—	—	11,057	8.5	—
3 利益剰余金		—	—	2,816	2.2	—
4 自己株式		—	—	△ 1,255	△ 1.0	—
株主資本合計		—	—	24,841	19.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 446	△ 0.3	—
2 固定資産再評価差額金		—	—	82	0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	108	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△ 256	△ 0.2	—
III 新株予約権		—	—	8	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	6,829	5.2	—
純資産合計		—	—	31,423	24.0	—
負債純資産合計		—	—	130,694	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 証券業務受入手数料			5,825	3,323		△2,502
(1) 委託手数料		4,573		2,539		
(2) 引受・売出手数料		290		179		
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		216		133		
(4) その他の受入手数料		745		471		
2 商品業務受入手数料		10,275		4,627		△5,648
3 トレーディング損益		2,210		116		△2,093
4 証券業務金融収益		1,154		1,030		△123
5 銀行業務収益		3,685		5,970		2285
6 売上高		500		191		△308
営業収益計		23,650	100.0	15,260	100.0	△8,390
II 証券業務金融費用		402	1.7	393	2.6	△6
III 銀行業務金融費用		1,536	6.5	2,213	14.5	677
IV 売上原価		165	0.7	59	0.4	△105
純営業収益		21,546	91.1	12,594	82.5	△8,955
V 販売費及び一般管理費						
1 取引関係費		2,750		2,256		△493
2 人件費		9,750		7,216		△2,534
3 不動産関係費		1,507		1,372		△135
4 事務費		1,006		1,271		265
5 減価償却費		429		580		150
6 租税公課		250		152		△98
7 連結調整勘定償却額		46		—		△46
8 のれん償却額		—		48		48
9 訴訟等損失引当金繰入		468		300		△168
10 商品取引事故損失		636		761		125
11 貸倒引当金繰入		592		147		△444
12 その他		952		752		△200
販売費及び一般管理費計		18,391	77.8	14,860	97.3	△3,531
営業利益又は損失(△)		3,155	13.3	△2,266	△14.8	△951.0
VI 営業外収益						
1 不動産賃貸料		58		49		△9
2 受取配当金等		48		175		126
3 持分法による投資利益		1,394		1,896		501
4 連結調整勘定償却額		122		—		△122
5 負ののれん償却額		—		249		249
6 その他		146		112		△47
営業外収益計		1,770	7.5	2,482	16.3	711

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VII 営業外費用							
1 不動産賃借料		70		60		△ 9	
2 支払利息		9		5		△ 6	
3 持分法による投資損失		—		80		80	
4 その他		35		137		105	
営業外費用計		115	0.5	284	1.9	170	
経常利益又は損失(△)			4,810	20.3	△ 68	△ 0.4	△ 4,878
VIII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		869		34		△ 835	
2 関係会社株式売却益		—		169		169	
3 持分変動利益		4		8		4	
4 商品取引責任準備金戻入		361		—		△ 361	
5 退職給付引当金戻入		—		305		305	
6 貸倒引当金戻入		—		46		46	
7 賞与引当金戻入		—		80		80	
8 固定資産売却益		—		69		69	
特別利益計		1,235	5.2	715	4.7	△ 520	
IX 特別損失							
1 固定資産除却損		14		149		135	
2 証券取引責任準備金繰入		121		31		△ 89	
3 商品取引責任準備金繰入		—		158		158	
4 投資有価証券売却損		2		31		28	
5 減損損失	※1	41		191		150	
6 商品取引事故損失		385		—		△ 385	
7 証券取引事故損失		—		307		307	
8 投資有価証券評価損		450		7		△ 443	
9 システム障害損		186		—		△ 186	
10 事務所移転費用		—		9		9	
11 事業再構築費用		—		391		391	
12 投資損失		—		79		79	
13 持分変動差損		—		13		13	
14 商品ファンド解約損		—		15		15	
15 会員権評価損		—		10		10	
16 過怠金	※2	—		40		40	
17 訴訟等損失引当金繰入		—		26		26	
特別損失計		1,202	5.1	1,465	9.6	263	
税金等調整前当期純利益又は 損失(△)			4,844	20.5	△ 818	△ 4.7	△ 5,662
法人税、住民税及び事業税		1,401		659			
法人税等調整額		133	1,535	846	1,506	9.9	△ 28.0
少数株主利益(控除)		331	1.4	675	4.3		
当期純利益又は損失(△)			2,978	12.6	△ 1,648	△ 10.3	△ 4,626

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,333
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の 発行		4,724	4,724
III 資本剰余金期末残高			11,057
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,408
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,978	2,978
III 利益剰余金減少高			
配当金		298	298
IV 利益剰余金期末残高			5,087

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	5,087	△1	28,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△614		△614
利益処分による役員賞与			△1		△1
当期純損失			△1,648		△1,648
自己株式の取得				△1,254	△1,254
連結子会社増加に伴う増減高			△13		△13
その他			6		6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,271	△1,254	△3,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	2,816	△1,255	24,841

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	固定資産再 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	745	-	36	782	-	8,590	37,740
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△614
利益処分による役員賞与							△1
当期純損失							△1,648
自己株式の取得							△1,254
連結子会社増加に伴う増減高							△13
その他							6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△2,791
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,192	82	71	△1,038	8	△1,760	△6,317
平成19年3月31日残高(百万円)	△446	82	108	△256	8	6,829	31,423

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,844	△818	△5,662
減価償却費		429	577	148
減損損失		41	191	150
連結調整勘定償却額		△76	—	76
のれん償却額		—	△201	△201
持分法による投資損益		△1,394	△1,815	△421
貸倒引当金の増減額		533	△143	△676
退職給付引当金の増減額		31	△293	△324
役員退職慰労引当金増減額		△395	—	395
証券取引責任準備金増減額		121	31	△90
受取利息及び受取配当金		△988	△943	45
支払利息		332	298	△34
その他の預託金の増減額		△0	△16	△16
トレーディング商品の増減額		△1,467	327	1,794
預り金の増減額		△16,596	△7,779	8,817
受入保証金の増減額		6,485	△5,045	△11,530
信用取引資産の増減額		△18,296	24,268	42,564
信用取引負債の増減額		20,299	△23,671	△43,970
顧客分別金の増減額		5,919	9,472	3,553
銀行業務有価証券の増減額		1,173	△433	△1,606
銀行業務貸付金の増減額		△5,067	△10,770	△5,703
銀行業務顧客預金の増減額		4,797	10,381	5,584
銀行業務政府預金の増減額		86	634	548
商品取引責任準備金の増減額		△361	158	519
委託者先物取引差金の増減額		2,632	652	△1,980
委託者未収金の増減額		4,428	346	△4,082
その他		△2,781	314	3,095
小計		4,731	△4,277	△9,008
利息及び配当金の受取額		920	1,248	328
利息の支払額		△329	△292	37
法人税等の支払額又は還付額		396	△1,705	△2,101
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,719	△5,026	△10,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産等の取得による支出		△329	△1,225	△896
有形固定資産等の売却による収入		56	390	334
無形固定資産の取得による支出		△1,000	△163	837
投資有価証券の取得による支出		△4,491	△424	4,067
投資有価証券の売却・償還による収入		1,017	771	△246
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入		1,269	—	△1,269
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		△1,181	—	1,181
子会社株式取得による支出		—	△1,026	△1,026
関連会社株式取得による支出		△3,045	△940	2,105
貸付金による支出		△2	△33	△31
貸付金回収による収入		10	2	△8
定期預金の増減額		△2,130	5,880	8,010
その他		△29	851	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,856	4,084	13,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,108	3,083	1,975
長期借入金の返済による支出		0	—	0
株式の発行による収入		9,449	—	△9,449
少数株主からの払込による収入		422	298	△124
配当金の支払額		△298	△614	△316
少数株主に対する配当金の支払額		△242	△33	209
社債の償還による支出		△200	—	200
自己株式取得による支出		—	△1,254	△1,254
その他		△0	△412	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,237	1,067	△9,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		326	268	△58
V 現金及び現金同等物の増加額		6,426	394	△6,032
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,040	12,466	6,426
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	12,466	12,861	394

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社の名称</p> <p>株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 21世紀アセットマネジメント株式会社 エイチ エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK パートナー ファンド エイチエス損害保険プランニング(株)、HIS-HS九州産交投資事業組合、JHKパートナー ファンドにつきましては新たに設立したことにより、オリエント貿易(株)については、株式を取得したことにより、オリエント証券(株)、オリエント アセット マネジメントLLCにつきましては、オリエント貿易(株)の株式取得に伴い、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等非連結子会社(2社) OFGP Limited 日本交通観光株式会社 (連結の範囲から除いた理由) OFGP Limitedは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないためであります。 日本交通観光株式会社は保有が短期間であることが確実であるためです。(6月30日売却)</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 エイチ・エス証券分割準備株式会社 エイチ・エス債権回収株式会社 株式会社エイチ・エスインベストメント ハーン銀行(Khan Bank LLC) 日本エムアンドエイマネジメント株式会社 エイチ エス損害保険プランニング株式会社 オリエント貿易株式会社 オリエント証券株式会社 オリエント アセット マネジメントLLC HSIPO投資事業有限責任組合 HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 JHK Partner Fund HIS-VLOH投資事業組合 エイチ・エス証券分割準備株式会社及びエイチ・エス債権回収株式会社につきましては新たに設立したことにより、またHIS-VLOH投資事業組合につきましては追加投資により重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 21世紀アセットマネジメント(株)は当社保有全株式を譲渡したため連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等非連結子会社(17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2章投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称</p> <p>株式会社パワーインベストメント パワーアセットマネジメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ 株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通株式会社 ストラテジックキャピタルパートナーズ(株)、九州産業交通(株)につきましては株式の取得により、また(株)外為どっとコムにつきましてはオリエント貿易(株)の株式の取得に伴い当連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 OFGP Limited 日本交通観光株式会社 (持分法を適用しない理由) OFGP Limited持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないからであります。 日本交通観光株式会社は保有が短期間であることが確実であるためです。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 関連会社の名称</p> <p>パワーアセットマネジメントリミテッド ストラテジックキャピタルパートナーズ 株式会社 株式会社外為どっとコム 九州産業交通ホールディングス 株式会社バリュークリエーション (株)バリュークリエーションにつきましては株式取得により当連結会計年度より持分法適用範囲に含めており、(株)パワーインベストメントは当社保有全株式を譲渡したため持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (17社) JBC投資事業組合 エイチ・エス・アイ投資事業組合 HSI-PE1号投資事業組合 HSI-PE2号投資事業組合 HSI-PE3号投資事業組合 HSI-PE4号A投資事業組合 HSI-PE4号B投資事業組合 HSI-PE5号投資事業組合 JMAM1号投資事業組合 JMAMPE1号投資事業組合 JMAM夢楽章2号投資事業組合 JMAM Value Driver投資事業組合 JMAM Value Driver2号投資事業組合 JHK Partner Fund II 会津屋ファンド OFGP Limited OFGP2 Limited 持分法非適用会社はそれぞれ連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハーン銀行 (AGRICULTURAL BANK OF MONGOLIA), オリエント アセット マネジメントLLC, HS-IPO 投資事業有限責任組合, HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合, の決算日は、12月31日です。JHKパートナー ファンドの決算日は、2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)及び、デリバティブ取引等については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なおオリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は定率法を採用しております。 ただし、オリエント貿易株式会社及びオリエント証券株式会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 9～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外子会社(ハーン銀行; AGLICULTURAL BANK OF MONGOLIA)は、モンゴル中央銀行の規程に従い、貸付債権について返済期限が経過したものは、合理的基準に基づき引当金計上をしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各社の退職金規定に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。なお、オリエント貿易(株)におきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟等損失引当金 商品先物取引事故に備えるため、過去の実績率をもって損失見込額から商品取引責任準備金の当連結会計年度末残高を控除した額を計上しております。</p>	<p>1 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 訴訟等損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、当子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	在外子会社等の資産及び負債は、当子会社の決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他投資等」に計上し、法人税法に規定する期間(5年)で償却しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(連結貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,585百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)(実務対応報告第20号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、全体として連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない投資事業組合等については、連結の範囲から除いております。 これにより連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
*1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 870百万円 器具備品・運搬具 736 計 1,607	*1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物及び構築物 794百万円 器具備品・運搬具 757 計 1,552
*2	証券取引法及び商品取引所法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 ・証券取引責任準備金・・・証券取引法第51条 ・商品取引責任準備金・・・商品取引所法第221条	*2	証券取引法及び商品取引所法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 ・証券取引責任準備金・・・証券取引法第51条 ・商品取引責任準備金・・・商品取引所法第221条

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
*1 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				*1 減損損失 当連結会計年度において、連結子会社であるオリエント貿易株式会社におきまして、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、下記資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
営業用店舗	建物等	大分県、京都府、宮城県	12	営業用店舗	建物等	大阪府 愛知県	9
賃貸不動産	土地及び建物	山梨県	29	賃貸不動産	土地及び建物	福岡県 山梨県	117
遊休不動産	土地	大分県	0		電話加入権	東京都	33
					ソフトウェア	東京都	31
合計			41	合計			191
オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、本店、研修所、福利厚生施設につきましては、複数のグループのキャッシュ・フローに育成に寄与することから共有資産としております。なお当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。				オリエント貿易株式会社では、営業用店舗につきましては支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店を、また賃貸不動産及び遊休資産につきましては各資産をグルーピングの最小単位としております。また本社、研修所、福利厚生施設等につきましては複数の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与することから共有資産としております。オリエント証券株式会社については、1つの資産グループとしております。 なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に基づき算出しております。			
*2 過剰金 当連結会計年度における「過剰金」は、本年3月23日に金融庁から受けました行政処分に伴う過剰金支払見込額を計上しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,953	—	—	40,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2	1,117	—	1,119

(変動事由の概要)

増加数の主なものは自社株買付によるものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	614	15	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,559百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,093</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	19,559百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△7,093	<hr/>		現金及び現金同等物	12,466	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,213</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,861</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	14,074百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,213	<hr/>		現金及び現金同等物	12,861				
現金・預金勘定	19,559百万円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△7,093																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	12,466																				
現金・預金勘定	14,074百万円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,213																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	12,861																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>オリエント貿易株式会社グループ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,871</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,711</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△611</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△6,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td style="text-align: right;">5,775百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,589</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table>	流動資産	35,280百万円	固定資産	7,841	流動負債	△28,871	固定負債	△1,711	連結調整勘定	△611	少数株主持分	△6,152	<hr/>		株式取得価格	5,775百万円	現金及び現金同等物	△4,589	取得のための支出	1,181百万円	
流動資産	35,280百万円																				
固定資産	7,841																				
流動負債	△28,871																				
固定負債	△1,711																				
連結調整勘定	△611																				
少数株主持分	△6,152																				
<hr/>																					
株式取得価格	5,775百万円																				
現金及び現金同等物	△4,589																				
取得のための支出	1,181百万円																				
<p>3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入は、エイチ・エス損害保険プランニング株式会社(連結子会社)設立時の少数株主の出資額800円、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合(連結子会社)設立時の少数株主の出資額は1,020百万円、JHKパートナーファンド(連結子会社)設立時の少数株主の出資額241百万円の合計であります。</p>																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,961	3,685	10,459	544	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	—	1	6	21	(21)	—
計	8,974	3,685	10,460	551	23,671	(21)	23,650
営業費用	5,760	3,082	11,022	676	20,542	(47)	20,495
営業利益又は 営業損失(△)	3,203	602	△561	△125	3,119	35	3,155

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	証券関連事業 (百万円)	銀行関連事業 (百万円)	商品先物関連 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,695	5,970	4,356	238	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	0	8	8	(8)	—
計	4,695	5,970	4,356	246	15,269	(8)	15,260
営業費用	5,486	4,314	7,115	664	17,581	(54)	17,524
営業利益又は 営業損失(△)	△791	1,656	△2,758	△418	△2,312	46	△2,266

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- ① 証券関連事業 有価証券及びデリバティブ商品の売買及び委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱、有価証券に関する投資顧問業務その他の証券業務
- ② 銀行関連事業 預金業務、貸付業務他
- ③ 商品先物関連事業 商品の先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引を行う業務
- ④ その他事業 ベンチャーキャピタル業務、M&A業務、投資信託業務、債権管理回収業務

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,914	3,685	50	23,650	—	23,650
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	—	△1	8	(8)	—
計	19,925	3,685	48	23,659	(8)	23,650
営業費用	17,379	3,082	55	20,518	23	20,495
営業利益又は営業損失(△)	2,545	602	△6	3,140	14	3,155

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	9,243	5,970	46	15,260	—	15,260
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	—	△0	8	(8)	—
計	9,251	5,970	46	15,268	(8)	15,260
営業費用	13,204	4,314	62	17,581	54	17,526
営業利益又は営業損失(△)	△3,952	1,656	△16	△2,313	46	2,266

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	3,685	48	3,734
連結売上高(百万円)	—	—	23,650
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	0.2	15.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	アメリカ	計
海外売上高(百万円)	5,970	46	6,016
連結売上高(百万円)	—	—	15,260
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.1	0.3	39.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域……アジア：モンゴル, アメリカ：アメリカ合衆国

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	711円78銭	617円19銭
1株当たり当期純利益又は損失(△)	77円17銭	△41円 3銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	77円 9銭	—円—銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,978	△1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,978	△1,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,589	40,183
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
新株予約権	38	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 株式会社パワーインベストメントについて

平成18年5月17日付で、持分法適用関連会社である株式会社パワーインベストメントの当社保有全株式(1,625株 議決権比率 25.0%)を第三者へ譲渡いたしました。

なお、この株式譲渡が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2 金融庁による行政処分について

平成18年5月23日に関東財務局長より以下の業務改善命令を受けました。

- (1) 売買管理の総点検及び売買管理体制の構築に向けた強化策を策定し実施すること。
- (2) 売買管理体制にかかる責任所在の明確化を図ること。
- (3) 研修等により全役職員に対し法令順守意識の徹底を図ること。

なお、この行政処分が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

3 自己株式取得について

平成18年6月2日に開催された取締役会において機動的な資本政策の遂行を可能とするため下記の要領で自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式取得価格の総額 | 1,400百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成18年6月5日から平成18年9月30日 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 持株会社制移行に伴う会社分割について

平成18年12月14日開催の当社取締役会並びに平成19年2月23日開催の当社臨時株主総会において当社とエイチ・エス証券分割準備株式会社との吸収分割契約書の承認を決議いたしました。吸収分割に関する事項は、次のとおりです。

(1) 吸収分割の目的

当社が営む証券業務等を当社子会社であるエイチ・エス証券分割準備株式会社に包括的に承継させ当社がグループ戦略を担う持株会社になることにより、グループ各社が経営の機動性と意思決定の迅速性を高め環境変化に対応して市場競争力を強化するとともにグループ財務力を強固にすることを目的としております。

(2) 吸収分割の当事者等

- ① 分割会社 エイチ・エス証券株式会社(当吸収分割後に澤田ホールディングス株式会社に商号変更いたします。)
- ② 承継会社 エイチ・エス証券分割準備株式会社(当吸収承継後にエイチ・エス証券株式会社に商号変更し、澤田ホールディングス株式会社の100%子会社になります。)

(3) 承継する事業

証券業、投資顧問業、金融先物取引業、商品先物取引業

(4) 承継会社が新たに発行する株式

分割に際し普通株式237、020株を当社に対し割り当て交付します。

(5) 割当株式数の算定根拠

割当株式数については、承継する資産及び負債の適正な帳簿価額に対し1株5万円として算定し当事者の協議により決定しました。

(6) 分割期日

平成19年4月1日

(7) 吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収分割後）

資本金 30億円

事業内容 証券業、投資顧問業、金融先物取引業、商品先物取引業

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

平成19年3月期 決算短信資料 (連結)

1. 受入手数料(証券業)

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
委託手数料	4,573	2,539	55.5
(株券)	4,524	2,513	55.6
(債券)	0	0	5.5
引受・売出手数料	290	179	61.7
(株券)	287	177	61.8
(債券)	2	1	49.1
募集・売出しの取扱手数料	216	133	61.6
その他の受入手数料	757	471	62.2
合計	5,838	3,323	56.9

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券	4,966	2,803	56.5
債券	6	11	177.6
受益証券	216	166	77.0
その他	648	341	52.7
合計	5,838	3,323	56.9

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
株券等	1,982	317	16.0
債券等	△ 3	0	△ 2.9
その他	3	20	578.1
合計	1,981	337	17.0

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

	前第4四半期 自18. 1. 1 至18. 3. 31	当第1四半期 自18. 4. 1 至18. 6. 30	当第2四半期 自18. 7. 1 至18. 9. 30	当第3四半期 自18. 10. 1 至18. 12. 31	当第4四半期 自19. 1. 1 至19. 3. 31
営業収益	5,977	4,062	3,780	3,553	3,864
受入手数料	3,992	2,652	2,054	1,599	1,645
トレーディング損益	458	△ 163	68	77	134
証券業務金融収益	347	294	244	249	242
銀行業務収益	1,114	1,230	1,358	1,570	1,810
売上高	65	48	55	56	31
証券業務金融費用	101	97	110	82	103
銀行業務金融費用	384	454	491	583	683
売上原価	34	33	6	4	14
純営業収益	5,457	3,476	3,171	2,883	3,062
販売費・一般管理費	5,098	4,243	3,877	3,188	3,549
取引関係費	683	635	708	505	407
人件費	2,291	2,147	1,926	1,551	1,591
不動産関係費	384	339	296	306	430
事務費	406	314	357	296	303
減価償却費	130	135	146	145	152
租税公課	57	42	32	30	48
その他	1,145	629	410	353	617
営業利益又は損失(△)	359	△ 766	△ 706	△ 305	△ 487
営業外収益	567	364	593	747	777
営業外費用	34	64	78	70	71
経常利益又は損失(△)	892	△ 467	△ 191	372	218
特別利益	564	110	227	87	289
特別損失	1,061	84	763	225	391
税引前当期純利益又は損失(△)	395	△ 441	△ 727	234	115
法人税、住民税及び事業税	495	134	27	205	291
法人税等調整額	△ 340	△ 18	865	0	0
少数株主損益	△ 222	△ 283	△ 541	32	115
当期純利益又は損失(△)	462	△ 273	△ 1,079	△ 4	△ 291

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金・預金		4,132		3,720	△411	
2	預託金		31,029		22,914	△8,114	
	(1) 顧客分別金信託	31,012		22,881			
	(2) その他の預託金	17		33			
3	トレーディング商品		1,863		1,540	△322	
	(1) 商品有価証券等	1,863		1,540			
	① 株券	1,774		1,484			
	② 国債	0		1			
	③ 地方債	2		2			
	④ 受益証券	86		52			
4	約定見返勘定		—		12	12	
5	信用取引資産		48,222		29,495	△18,726	
	(1) 信用取引貸付金	47,096		28,685			
	(2) 信用取引借証券担保金	1,126		810			
6	立替金		288		17	△270	
7	繰延税金資産		128		—	△128	
8	その他の流動資産		573		1,297	723	
	貸倒引当金		△391		△72	318	
	流動資産計		85,847	81.2	58,927	78.6	△26,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1	138	0.1	127	0.2	△11
(1) 建物		51		57		
(2) 器具備品		87		69		
2 無形固定資産		899	0.9	785	1.0	△113
(1) ソフトウェア		868		767		
(2) 電話加入権		13		13		
(3) その他の無形固定資産		16		4		
3 投資その他の資産		18,875	17.8	15,166	20.2	△3,708
(1) 投資有価証券		1,168		547		
(2) 関係会社株式		7,231		8,843		
(3) その他の関係会社 有価証券		6,734		5,258		
(4) 出資金		4		4		
(5) 関係会社長期貸付金		3,200		—		
(6) 長期差入保証金		383		373		
(7) 破産更生債権に 準ずる債権		314		573		
(8) 長期前払費用		0		0		
(9) その他の投資等		7		0		
貸倒引当金		△170		△434		
固定資産計		19,913	18.8	16,079	21.4	△3,833
資産合計		105,761	100.0	75,007	100.0	△30,755

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1	約定見返勘定		316		—	△316	
2	信用取引負債		43,009		24,272	△18,737	
	(1) 信用取引借入金	40,198		22,107			
	(2) 信用取引貸証券受入金	2,810		2,164			
3	預り金		17,113		12,416	△4,697	
	(1) 顧客からの預り金	16,574		12,196			
	(2) その他の預り金	539		219			
4	受入保証金		13,495		9,565	△3,929	
	(1) 信用取引受入保証金	12,562		8,518			
	(2) 先物取引受入証拠金	227		338			
	(3) その他の受入保証金	705		708			
5	有価証券等受入未了勘定		0		—		
6	短期借入金		1,490		4,000	2,510	
	(1) 金融機関借入金	540		1,300			
	(2) 証券金融会社借入金	950		2,700			
7	前受収益		3		3	—	
8	未払金		788		59	△729	
9	未払費用		197		136	△60	
10	未払法人税等		941		89	△851	
11	賞与引当金		86		35	△50	
	流動負債計		77,442	73.2	50,579	67.4	△26,863
II 固定負債							
1	繰延税金負債		157		—	△157	
2	退職給付引当金		127		118	△9	
3	長期受入保証金・ その他固定負債		165		100	△64	
	固定負債計		450	0.4	218	0.3	△232

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
III 特別法上の準備金						
1 証券取引責任準備金		423		450		27
2 商品先物取引責任準備金		—		0		0
特別法上の準備金計		423	0.4	451	0.6	27
負債合計		78,317	74.0	51,249	68.3	△27,068
(資本の部)						
I 資本金		12,223	11.6	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		11,057		—		
資本剰余金合計		11,057	10.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		3,934		—		
利益剰余金合計		3,934	3.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		230	0.2	—	—	—
V 自己株式		△1	△0.0	—	—	—
資本合計		27,443	26.0	—	—	—
負債・資本合計		105,761	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		12,223		—
2 資本剰余金						
資本準備金		—		11,057		
資本剰余金合計		—		11,057		—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		2,119		
利益剰余金合計		—		2,119		—
4 自己株式		—		△1,253		—
株主資本合計		—	—	24,147	32.2	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		—	—	△389		
評価・換算差額等合計		—	—	△389	△0.5	—
純資産合計		—	—	23,757	31.7	—
負債純資産合計		—	—	75,007	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 受入手数料		4,834	61.7	2,707	69.0	△2,127
(1) 委託手数料		3,603		1,943		
(2) 引受・売出手数料		290		177		
(3) 募集・売出しの 取扱手数料		214		131		
(4) その他の受入手数料		725		455		
2 トレーディング損益		1,974	25.2	341	8.7	△1,633
3 金融収益		1,026	13.1	876	22.3	△149
営業収益計		7,835	100.0	3,925	100.0	△3,910
II 金融費用		323	4.1	290	7.4	△32
純営業収益		7,511	95.9	3,634	92.6	△3,877
III 販売費・一般管理費		4,291	54.8	4,286	109.2	△4
1 取引関係費		997		1,093		
2 人件費		2,045		1,686		
3 不動産関係費		267		299		
4 事務費		527		775		
5 減価償却費		105		231		
6 租税公課		144		85		
7 貸倒引当金繰入		56		—		
8 その他		146		114		
営業利益又は損失(△)		3,220	41.1	△651	△16.6	△3,872
IV 営業外収益		140	1.8	377	9.6	236
1 関係会社貸付金利息		25		36		
2 受取配当金		18		44		
3 不動産賃貸料		70		57		
4 投資事業組合投資利益		—		197		
5 雑益		26		41		
V 営業外費用		187	2.4	295	7.5	108
1 不動産賃借料		70		60		
2 投資事業組合等投資損失		87		209		
3 雑損		29		24		
経常利益又は損失(△)		3,174	40.5	△569	△14.5	△3,744

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益			180	2.3	80	2.0	△100	
1 投資有価証券売却益		180		2				
2 関係会社株式売却益		—		24				
3 貸倒引当金戻入		—		54				
VII 特別損失			299	3.8	460	11.7	161	
1 証券事故損失		186		307				
2 固定資産除却損		—		51				
3 証券取引責任準備金 繰入		112		27				
4 訴訟等損失引当金繰入		—		26				
5 投資有価証券評価損		—		7				
6 過剰金	※1	—		40				
7 その他		—		0				
税引前当期純利益又は損失 (△)			3,056	39.0	△949	△24.2	△4,005	
法人税、住民税 および事業税		889		121				
法人税等調整額		55	945	12.1	128	250	6.4	△694
当期純利益又は損失(△)			2,110	26.9	△1,200	△30.6	△3,310	
前期繰越利益			1,823		—		—	
当期末処分利益			3,934		—		—	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処分利益		3,934
II 利益処分額		
配当金 (注)		614
III 次期繰越利益		3,319

(注) 前事業年度 現金配当 1株につき 15 円

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	11,057
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,223	11,057	11,057

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,934	3,934	△1	27,213
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△614	△614		△614
当期純損失	△1,200	△1,200		△1,200
自己株式の取得			△1,252	△1,252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,119	2,119	△1,253	24,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	230	230	27,443
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△614
当期純損失			△1,200
自己株式の取得			△1,252
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	△619	△619	△619
平成19年3月31日残高(百万円)	△389	△389	23,757

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等 商品有価証券等(売買目的有価証券)および、デリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を処理し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) トレーディングに関する有価証券等 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のある有価証券については、決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を処理し、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金及び準備金の計上方法	<p>(1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規定に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また固定資産に係る控除対象外消費税は「その他の投資等」に計上し、法人税法に規定する期間（5年）で償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,757百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	建物	18百万円
		器具備品	141
		計	159
		建物	22百万円
		器具備品	159
		計	181

(損益計算書関係)

※1 特別損失について

当事業年度における「過怠金」は、本年3月23日に金融庁から受けました行政処分に伴う過怠金支払見込額を計上したものであります。

平成19年3月期 決算短信資料 (個別)

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
委託手数料	3,603	1,943	53.9
(株券)	3,556	1,918	53.9
(債券)	0	0	0.0
引受・売出手数料	290	177	61.1
(株券)	287	176	61.2
(債券)	2	1	49.1
募集・売出しの取扱手数料	214	131	61.1
その他の受入手数料	725	455	62.7
合計	4,834	2,707	56.0

(2) 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
株券	3,980	2,193	55.1
債券	6	11	177.9
受益証券	211	161	76.3
その他	636	340	53.6
合計	4,834	2,707	56.0

2. トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比
株券等	1,974	321	16.3
債券等	△ 3	0	202.7
その他	3	20	578.2
合計	1,974	341	17.3

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円、%)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	5,626	5,030,403	3,638	4,477,639	64.7	89.0
(自己)	2,110	2,712,758	1,893	2,873,829	89.7	105.9
(委託)	3,516	2,317,645	1,744	1,603,810	49.6	69.2
委託比率	62.5	46.1	48.0	35.8		
東証シェア	0.96	0.85	0.72	0.66		

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位：百万株、百万円、%)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比
引受 高	株券 (株数)	0	0	2.3
	(金額)	5,007	1,875	37.5
	債券 (額面金額)	1,023	266	26.0
	コマーシャルペーパー及び 外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	2.3
	(金額)	6,931	1,875	27.1
	債券 (額面金額)	1,473	401	27.2
	受益証券 (額面金額)	7,914	2,600	32.9
	コマーシャルペーパー及び 外国証券等 (額面金額)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		前事業年度	当事業年度
基本的項目	(A)	26,599	23,825
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	230	—
	証券取引責任準備金等	423	450
	一般貸倒引当金	123	70
	計 (B)	777	521
控除資産	(C)	19,577	16,799
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	7,799	7,546
リスク相当額	市場リスク	275	212
	取引先リスク	1,037	634
	基礎的リスク	922	1,066
	計 (E)	2,236	1,914
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	348.6%	394.2%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

	前第4四半期 自18. 1. 1 至18. 3. 31	当第1四半期 自18. 4. 1 至18. 6. 30	当第2四半期 自18. 7. 1 至18. 9. 30	当第3四半期 自18. 10. 1 至18. 12. 31	当第4四半期 自19. 1. 1 至19. 3. 31
営業収益	2,006	1,031	996	885	1,011
受入手数料	1,227	816	702	549	638
トレーディング損益	470	△ 33	99	125	149
金融収益	309	249	193	210	223
金融費用	79	68	72	71	78
純営業収益	1,927	963	924	813	933
販売費・一般管理費	1,255	1,082	1,271	868	1,063
取引関係費	287	228	427	199	239
人件費	567	502	426	323	433
不動産関係費	69	65	68	70	94
事務費	268	180	228	171	195
減価償却費	47	58	58	61	52
租税公課	25	24	20	20	19
貸倒引当金繰入	△ 54	—	—	—	—
その他	44	22	41	21	28
営業利益又は損失 (△)	672	△ 119	△ 347	△ 54	△ 129
営業外収益	40	219	160	25	△ 28
営業外費用	118	20	104	93	76
経常利益又は損失 (△)	594	79	△ 291	△ 123	△ 234
特別利益	168	52	29	20	△ 22
特別損失	212	7	338	8	105
税引前当期純利益又は損失 (△)	550	125	△ 601	△ 111	△ 362
法人税、住民税及び事業税	211	3	3	3	112
法人税等調整額	△ 33	—	128	—	—
当期純利益又は損失(△)	372	122	△ 733	△ 114	△ 474